

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2016年1月21日

[テーマ] 人口減少社会での経済成長—無償労働からサービス消費に—

政府は国内総生産（GDP）を2020年ごろまでに年600兆円に引き上げる目標を掲げている。今から100兆円上積みするという意欲的な目標だ。

ただ、GDP統計は、総額を出すにあたって、計上する範囲の拡大が予定されている。これが実現した段階で水準がかなり「嵩上げ」されるので、目標達成は困難ではない、との声もある。どのように考えておくべきか。

GDPとは、国内の生産活動で産出された商品・サービスの額から、原材料などの中間投入額を差し引いた付加価値の総額。厳密な定義はやや小難しい。

要するに、GDPは経済活動を捉える指標の代表だ。それがゆえにGDPの伸び率を単に経済成長率と呼ぶ。

GDPが重視されるのは経済活動を最も幅広く捉える指標だからだ。指標がカバーする領域が十分に広ければ、その変化率は絶対的な意味を持つ。経済の様々な領域が相似的に拡大しているのであれば、カバーする領域は広くなくても良い。だが、実際の経済が相似的に拡大することなどあり得ない。カバーする領域が狭いと、カバーしていない領域の変化で、変化率は攪乱かくらんされてしまう。

世界経済は、各国が得意な領域に特化することで経済成長を遂げてきている。こうした「国際的な分業」の進展により、部門によって成長が一様でない度合いは強まっている。

国内の成長率は、国際競争力のある領域で高く、ない領域では低くなりやすい。GDPを算出する上で計上する範囲を拡大することは、経済成長率をできる限り正確に把握するため、どうしても不可欠な作業だといえる。

計上する範囲を拡大することによる嵩上げを考慮に入れても、600兆円を実現するには、20年ごろまで年率3%程度の経済成長を続ける必要がある。この3%成長を毎年達成できないと、その分は来年に持ち越される。

持ち越された翌年は、3%以上の成長が必要になるので、今年は達成できなかったで済む話ではない。そう考えると、おそらく600兆円が意欲的な目標であると評価を変える必要はないだろう。

600兆円は別にしても、GDPがカバーする経済活動を増やしていくことが大事だと考えている。ただし、統計の定義を変えずにだ。

実はGDPには原則、市場で取引された財やサービスの生産のみが計上されている。仮に全てを自給自足で賄い市場取引がない経済があれば、そのGDPはゼロである。

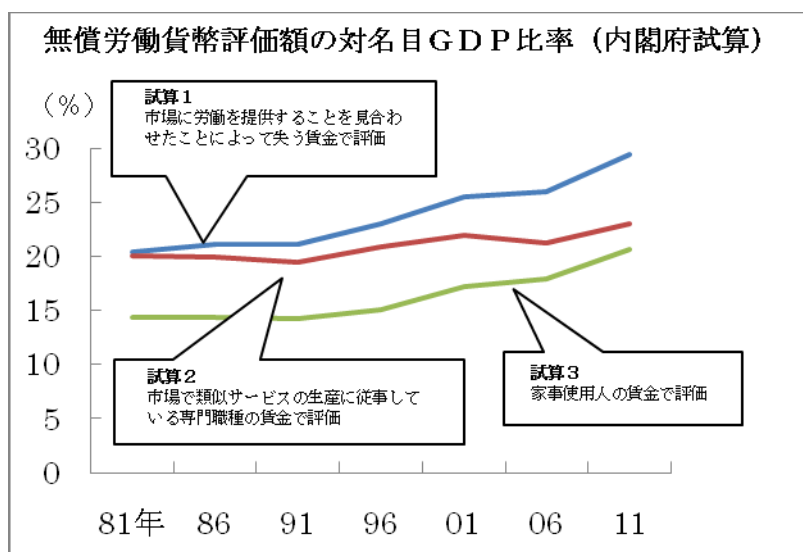
市場を介さないため、GDPには含まれない、第三者による代替が可能な活動とは、家事、介護・看護、育児、買い物といった無償労働だ。これらを貨幣評価すればGDPの2割を下回らず、かつ増加傾向にあるらしい。

無償労働を一部でも各種のサービス消費に代替できれば、GDPは増える。そしてこれは単なるGDPの嵩上げではない。

育児や介護で仕事に就けない人々に保育サービスや介護サービスなどを利用してもらう。各種サービスを消費することにより、これまで無償労働に忙殺されてきた人が社会に進出する。

こうした「国内的な分業」が進めば、真の経済成長率が高められる。

各人が得意領域で活躍できることの意味は、人口減少社会の中で、労働力を有効に活用することにとどまらない。こうした経済の深化をぜひとも群馬県で実現していきたい。



日本銀行前橋支店長
神山 一成